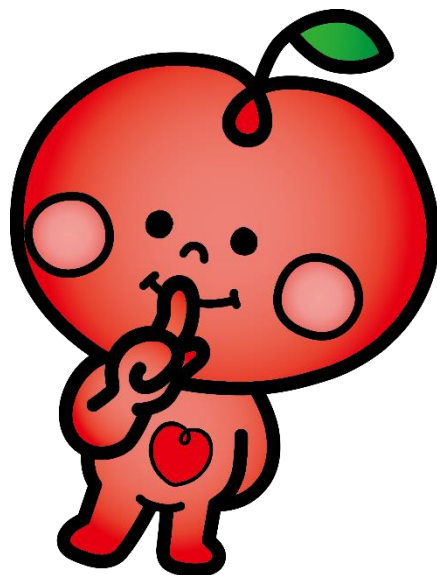


第2章 高齢者を取り巻く現状

- 1 人口・世帯等の状況
- 2 介護保険事業の状況
- 3 アンケート調査結果の概要



第2章 高齢者を取り巻く現状

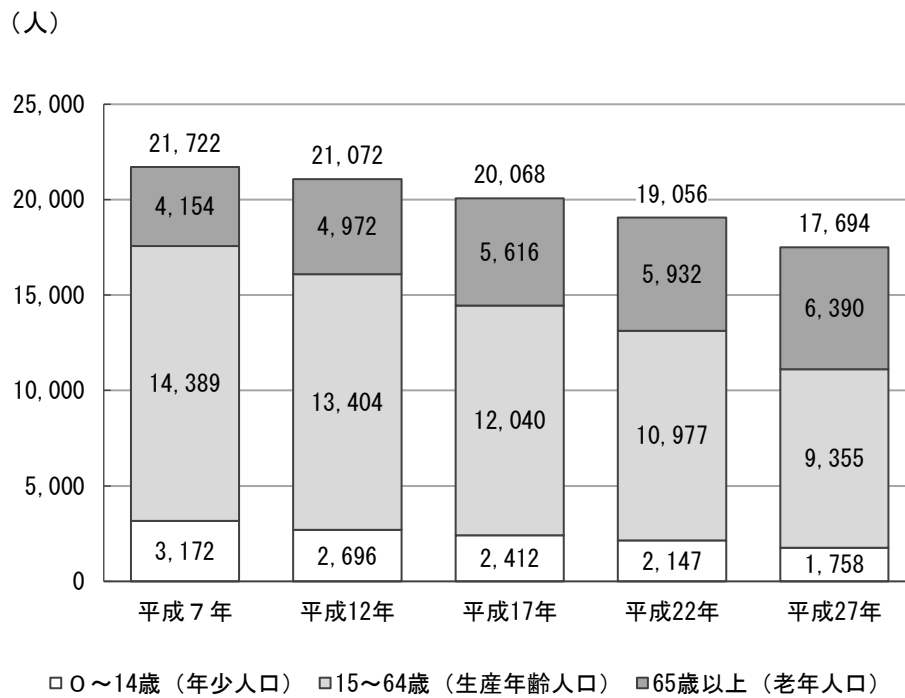
1 人口・世帯等の状況

(1) 総人口の推移

本市の総人口は、平成12年以降減少傾向にあり、平成27年には17,694人となっています。

年少人口と生産年齢人口については、減少が続いていますが、老年人口は増加が続いています。

年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査

単位：人

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	21,722	21,072	20,068	19,056	17,694
0～14歳 (年少人口)	3,172	2,696	2,412	2,147	1,758
15～64歳 (生産年齢人口)	14,389	13,404	12,040	10,977	9,355
65歳以上 (老年人口)	4,154	4,972	5,616	5,932	6,390

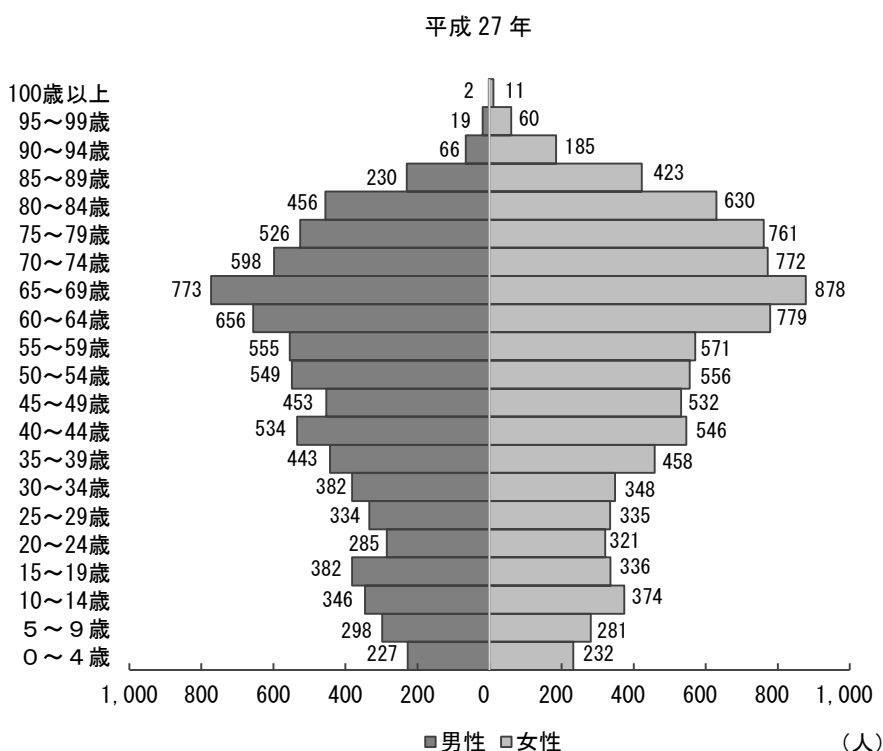
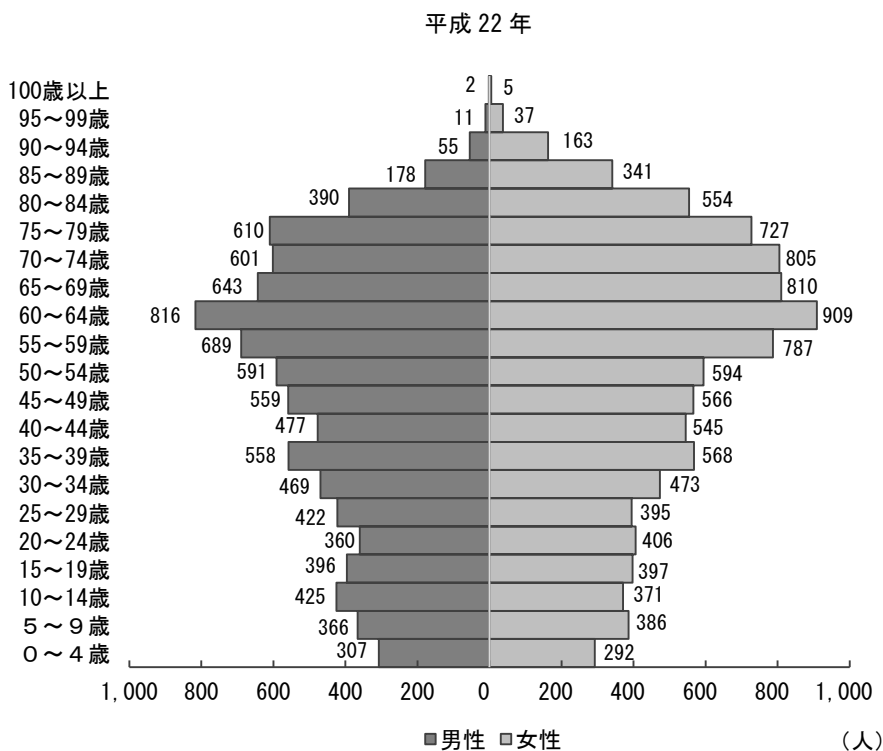
資料：国勢調査

※「総人口」は年齢不詳を含みます。

平成22年と平成27年の人口ピラミッドを比較すると、平成22年は、男女ともに60～64歳が最も多くなっていますが、平成27年は、男女ともに65～69歳が多くなっています。

また、65歳以上をみると、男性では70～79歳と100歳以上、女性では70～74歳を除く年齢において、平成22年よりも多くなっています。

人口ピラミッドの推移



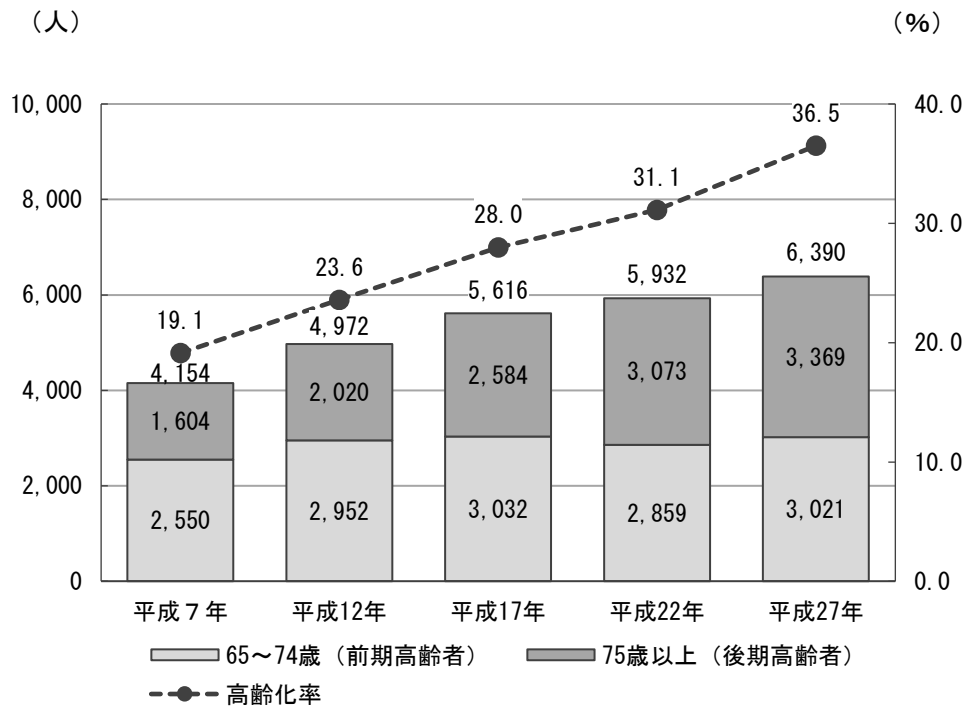
資料：国勢調査

(2) 高齢者人口と高齢化率の推移

本市の高齢者人口（65歳以上）は、平成7年の4,154人から、平成27年には6,390人となり、20年間で2,236人増加しています。また、前期高齢者（65～74歳）は横ばい傾向にありますが、後期高齢者*（75歳以上）は増加傾向にあり、高齢化率も上昇が続いています。

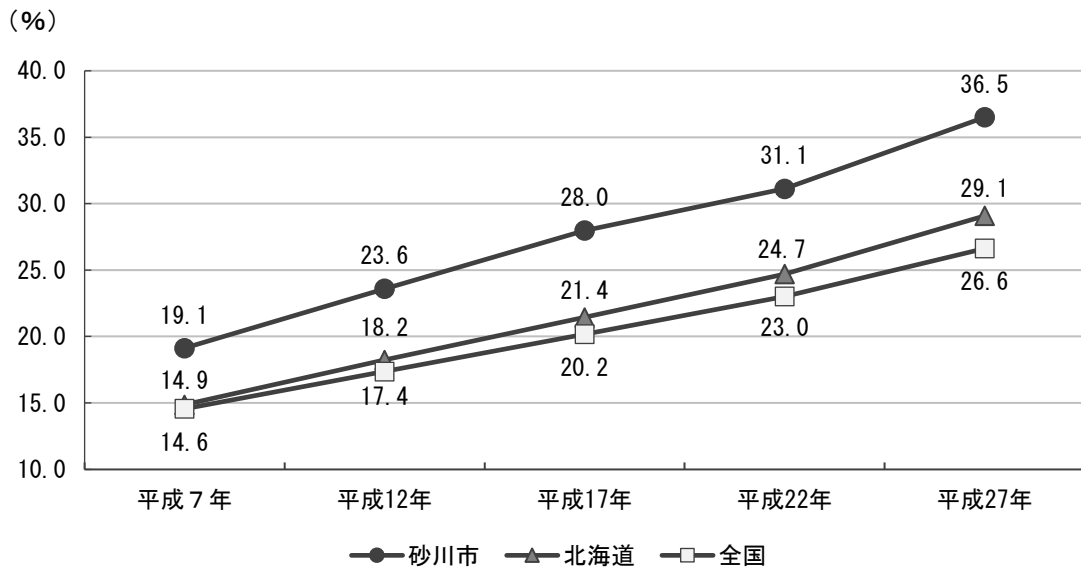
高齢化率について、北海道と全国の値と比較すると、本市の高齢化率は7～10ポイント弱高くなっています。

高齢者人口と高齢化率の推移



資料：国勢調査

高齢化率の推移と比較



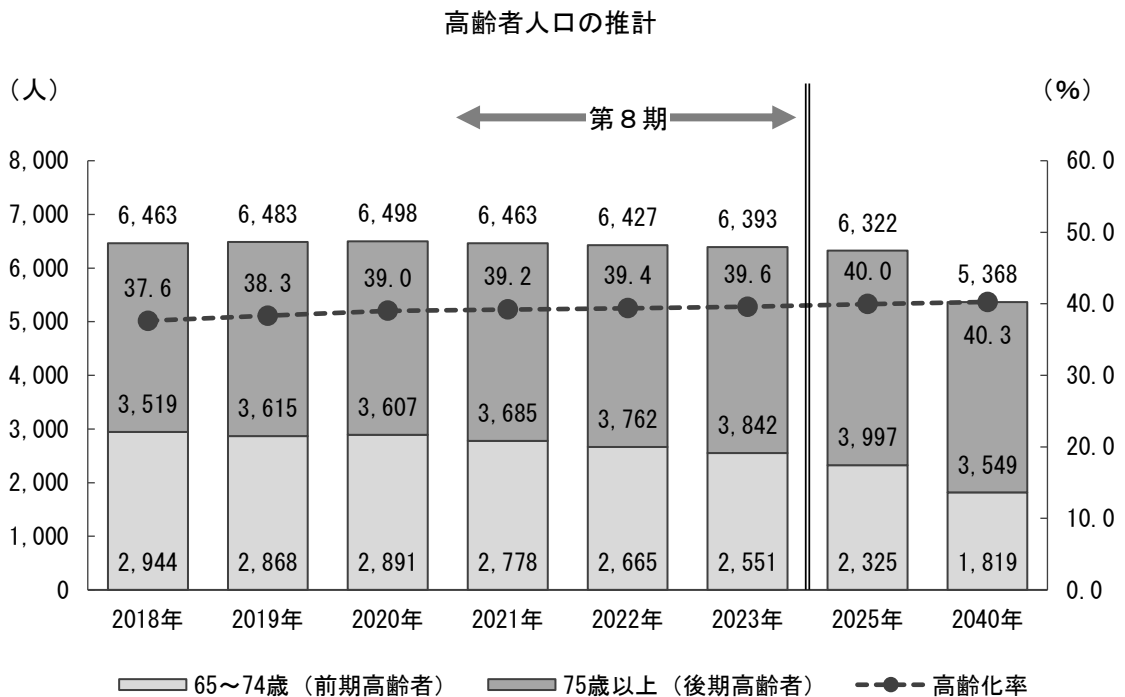
資料：国勢調査

※「高齢化率」は年齢不詳を除いて算出しています。

(3) 高齢者人口の推計

高齢者人口は、第8期計画期間の最終年度である2023年には6,393人となり、「団塊の世代」の全ての方が75歳以上となる2025年には6,322人、「団塊ジュニア世代」の全ての方が65歳以上となる2040年には5,368人になると予想されます。また、高齢化率は、わずかずつですが上昇しながら推移する見込みとなっており、2040年は40.3%と見込まれています。

年齢区分別にみると、後期高齢者が前期高齢者を上回って推移し、前期高齢者は減少傾向となっているのに対して、後期高齢者は2025年までは増加傾向となっていますが、2040年は2025年よりも減少するものと見込まれています。



資料：「第7期総合計画人口推計」を基に作成

(4) 高齢者のいる世帯の状況

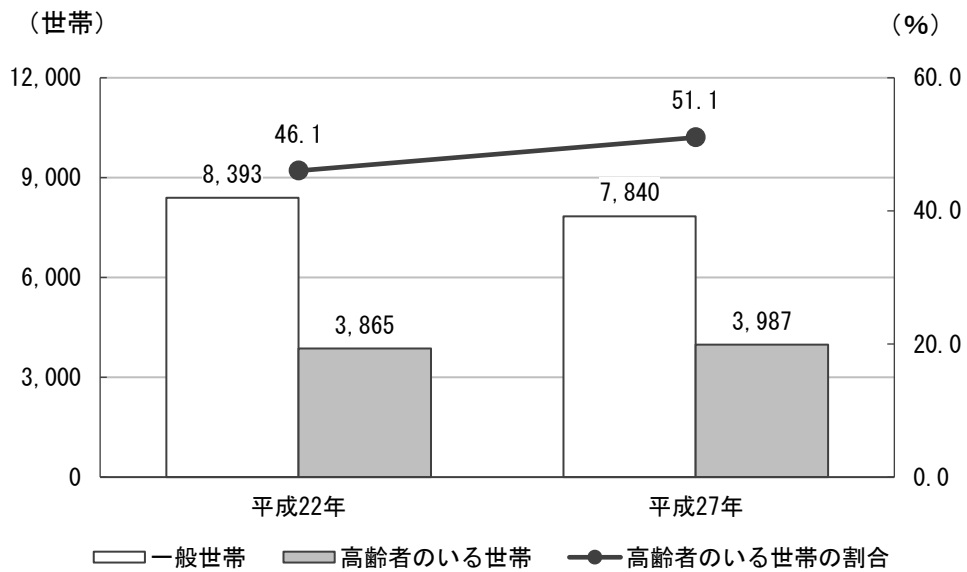
本市における高齢者のいる世帯のうち、病院の入院者や老人ホームの入所者等を除く一般世帯総数は3,987世帯(平成27年10月現在)で、一般世帯に占める割合は51.1%となっています。

世帯構成については、核家族世帯、単独世帯ともに減少がみられます。

高齢者夫婦のみの核家族世帯については、平成22年の1,473世帯から、平成27年には1,452世帯となり、一般世帯総数に占める割合は1.0ポイント増加しています。

高齢者一人暮らしの世帯については、平成22年の1,233世帯から、平成27年には1,195世帯となり、一般世帯総数に占める割合は0.6ポイント増加しています。

高齢者のいる世帯数と一般世帯に占める割合の推移



資料：国勢調査

世帯構成の推移

	平成22年	平成27年
一般世帯総数	8,393	7,840
うち核家族世帯数	5,155	4,627
うち高齢者夫婦のみ世帯数	1,473	1,452
一般世帯総数における割合 (%)	17.6	18.6
うち単独世帯数	2,708	2,594
うち高齢者一人暮らし世帯数	1,233	1,195
一般世帯総数における割合 (%)	14.7	15.3

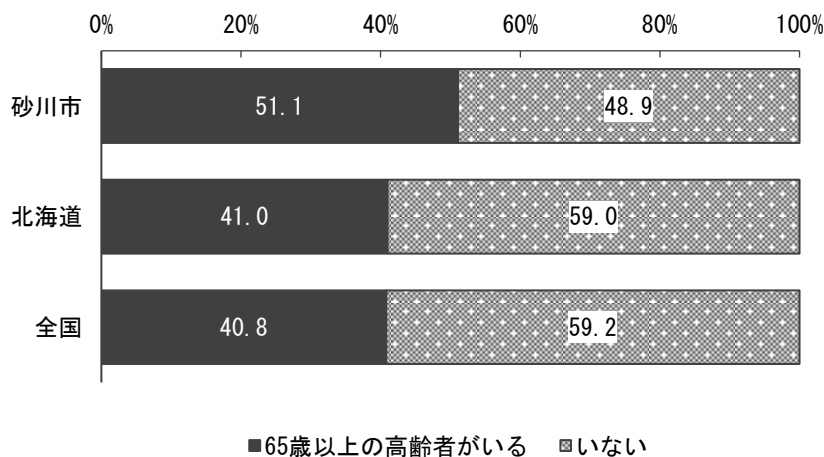
資料：国勢調査

※一般世帯総数は、世帯の家族類型「三世帯」及び「不詳」を含んでいるため総数に一致しません。
 ※核家族世帯とは、夫婦のみの世帯又は、夫婦と子どもからなる世帯をいいます。
 ※単独世帯とは、世帯人員が一人のみの世帯をいいます。

一般世帯に占める高齢者世帯の割合について、北海道と全国の値と比較すると、本市の割合はやや高くなっています。

また、高齢者のいる世帯の家族類型別割合を同様に比較すると、「その他世帯」の割合が低く、「夫婦のみ世帯」の割合が高くなっています。

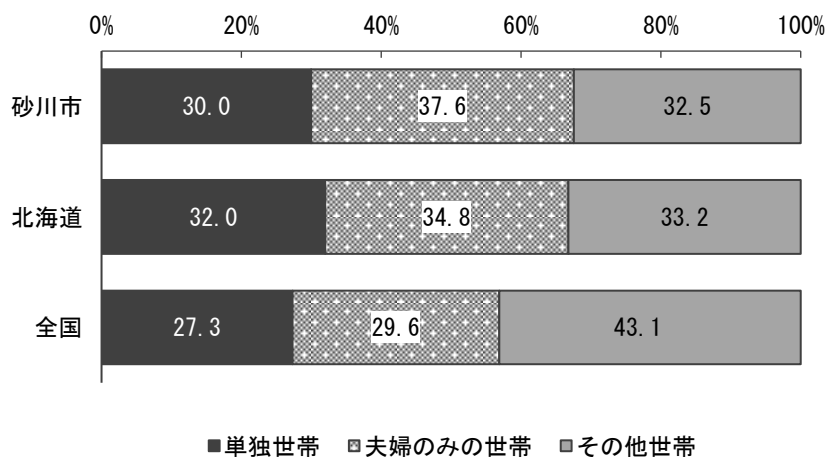
一般世帯に占める高齢者世帯の割合の比較（平成27年）



資料：国勢調査

※割合は、一般世帯総数の家族類型「不詳」を除いて算出しています。

高齢者のいる一般世帯の家族類型別割合の比較（平成27年）



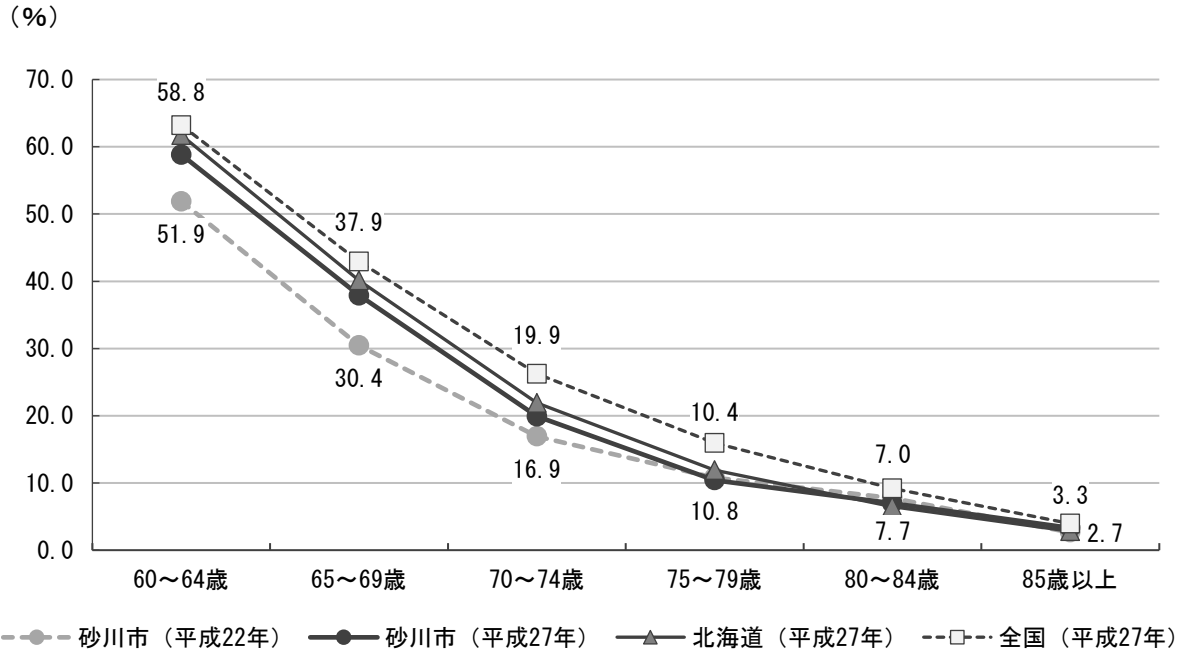
資料：国勢調査

(5) 高齢者の就業状況

本市の就業状況について、60歳以上の就業率を平成22年と平成27年で比較してみると、75～84歳を除く年齢層において上昇がみられます。

また、北海道と全国の値と比較してみると、本市の就業率はおおむね低いといえます。

就業率の比較



資料：国勢調査

単位：%

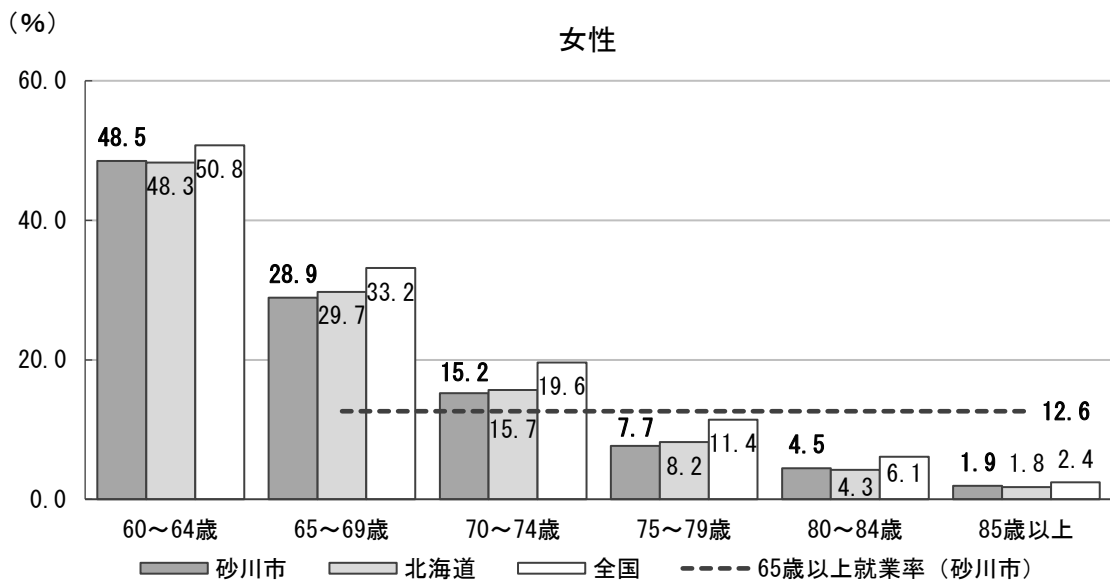
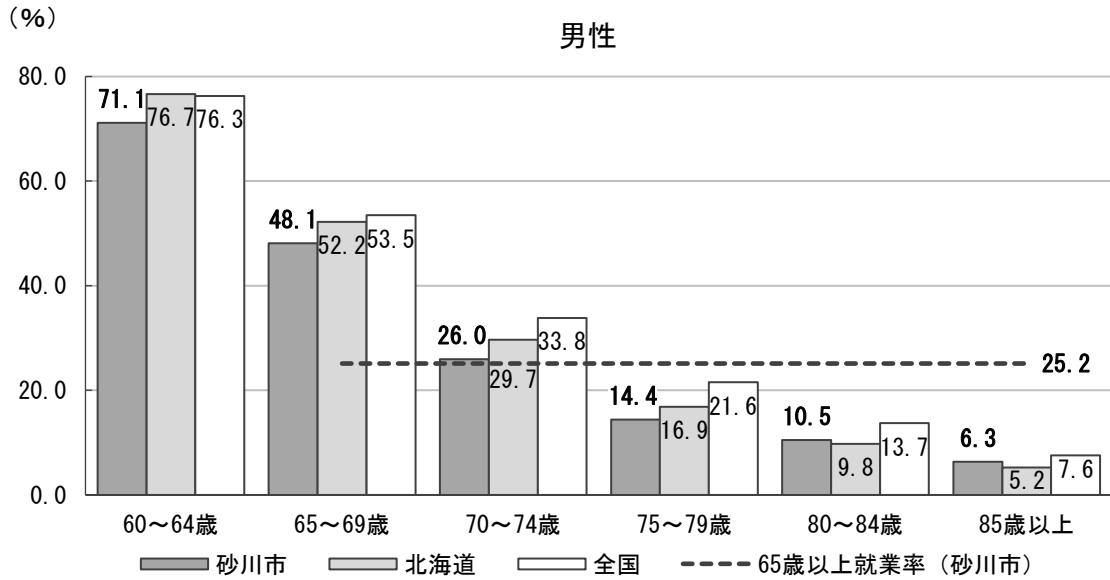
	砂川市		北海道	全国
	平成22年	平成27年	平成27年	平成27年
60～64歳	51.9	58.8	61.7	63.2
65～69歳	30.4	37.9	40.1	42.9
70～74歳	16.9	19.9	21.9	26.2
75～79歳	10.8	10.4	11.9	15.9
80～84歳	7.7	7.0	6.5	9.2
85歳以上	2.7	3.3	2.8	4.0

資料：国勢調査

※就業率は5歳階級別人口に対する就業者の割合で、労働力状態「不詳」を除いて算出しています。

本市の65歳以上の就業率は、男性では25.2%、女性では12.6%となっています。
 男女年齢区分別にみると、「60～64歳」では男性の7割強、女性の5割弱が働いており、「65～69歳」では男性の5割弱、女性の3割弱が働いています。
 また、北海道と全国の値と比較すると、本市の就業率は男女ともに80歳以上を除く各年齢でやや低いといえます。

年齢階層別就業率の比較（平成27年）



資料：国勢調査

※就業率は5歳階級別人口に対する就業者の割合で、労働力状態「不詳」を除いて算出しています。

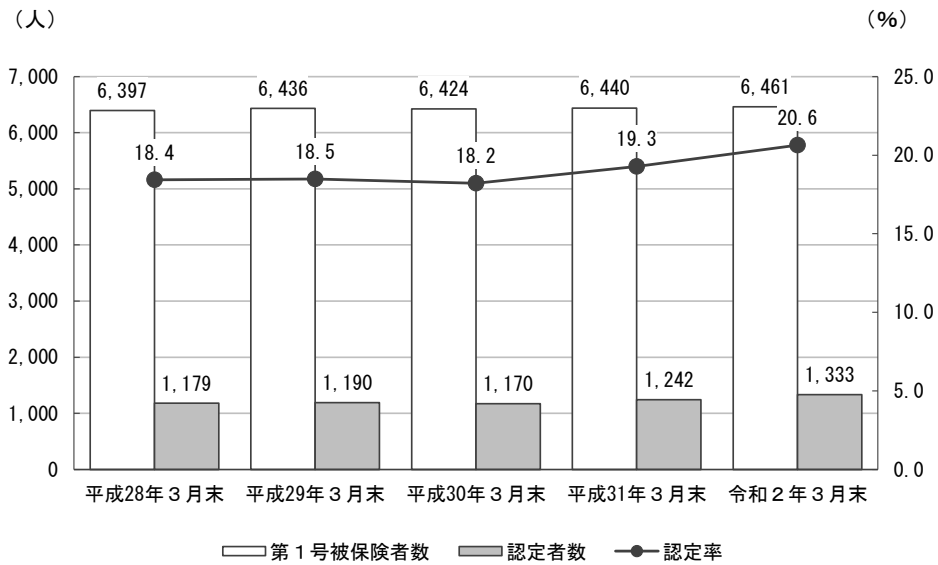
2 介護保険事業の状況

(1) 第1号被保険者数と要支援・要介護認定者数及び認定率の推移

本市の第1号被保険者数はおおむね増加傾向にあり、令和2年3月末時点では6,461人となっています。要支援・要介護認定者数は、平成31年以降増加傾向にあり、令和2年には、1,333人となっています。

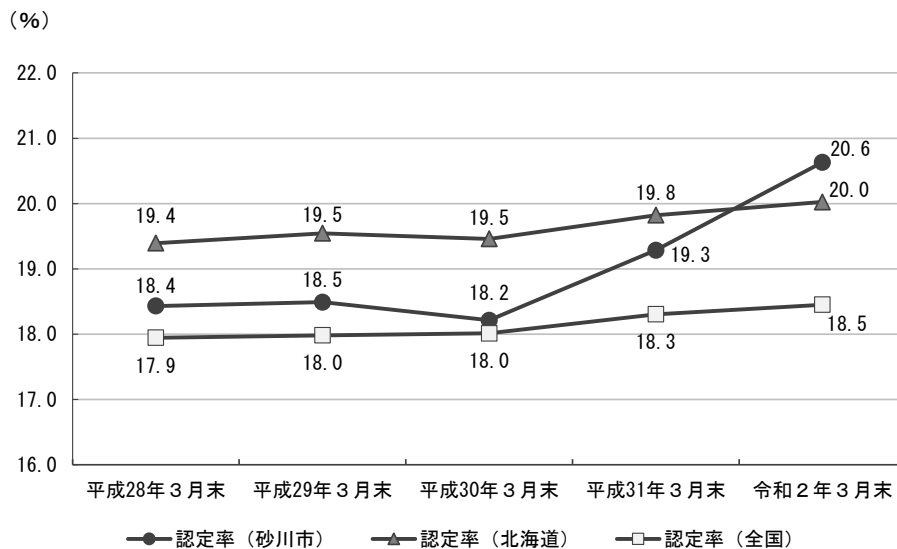
要介護認定率は、おおむね横ばいの状態で推移していましたが、平成31年の19.3%から、令和2年には20.6%となり、増加しています。また、本市の要介護認定率は、北海道と全国の値を上回っています。

第1号被保険者数と認定者数及び認定率の推移



資料：地域包括ケア「見える化」システム*

要介護認定率の推移



資料：地域包括ケア「見える化」システム

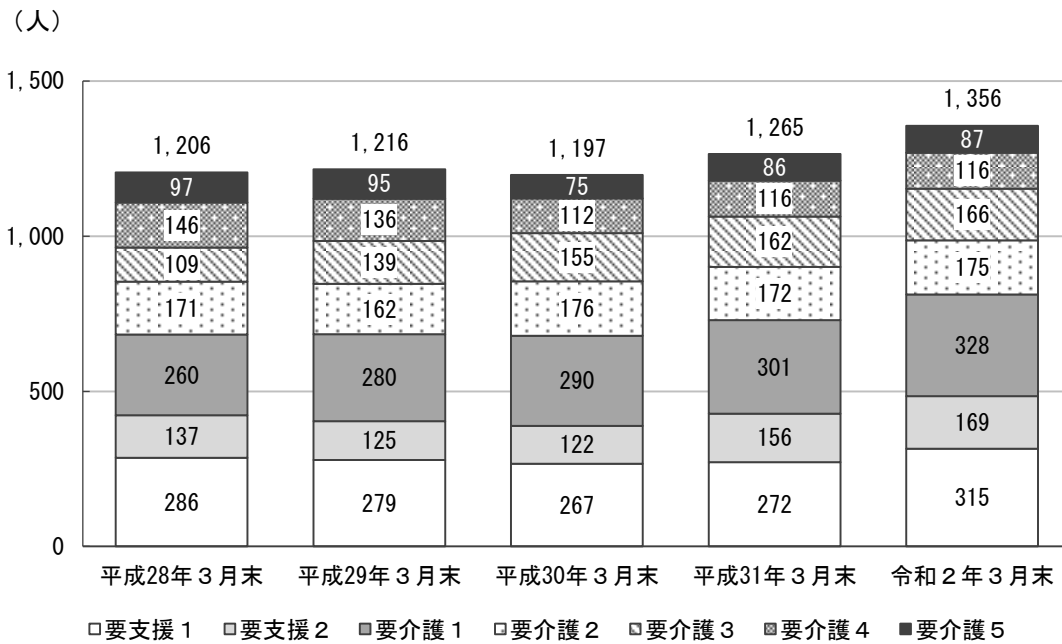
※要介護認定率は、第1号被保険者の要支援・要介護者数を第1号被保険者数で除して算出しています。

(2) 要支援・要介護認定者の状況

本市の要支援・要介護認定者数(第2号被保険者を含む)は、平成31年以降増加傾向にあり、令和2年には、1,356人となっています。

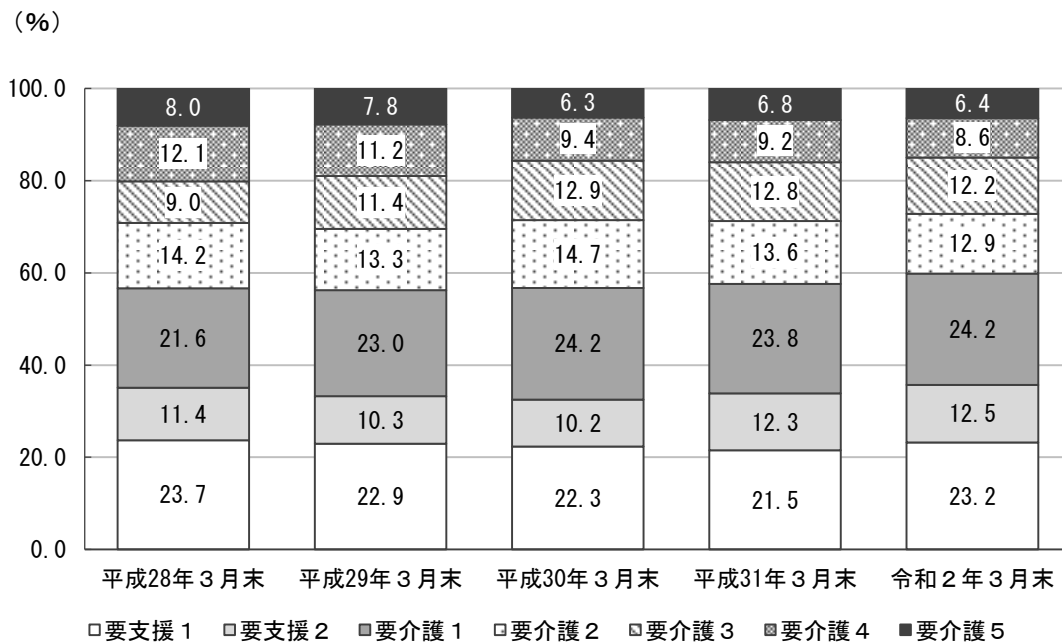
要介護3～5を重度者とする、平成28年の重度者数は352人で、全体に占める割合は29.1%でしたが、令和2年には369人で、割合は27.2%と微減しています。

要支援・要介護認定者数の推移



資料：地域包括ケア「見える化」システム

介護度別の内訳



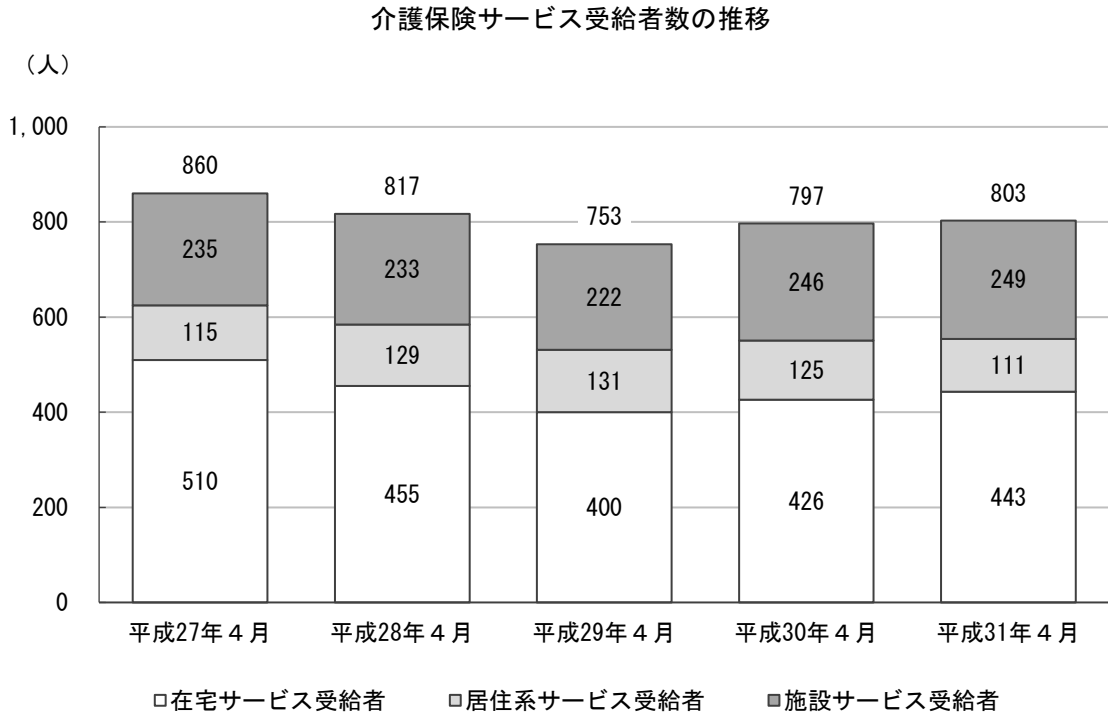
資料：地域包括ケア「見える化」システム

※要支援・要介護認定者数は、第2号被保険者を含みます。
 ※要介護3～5の重度者の割合は、各要介護度の割合を合計しています。

(3) 介護保険サービス受給者の状況

本市の介護保険サービス受給者数は平成30年以降増加傾向にあり、平成31年には803人となっています。

また、介護保険サービス別にみると、在宅サービス受給者が6割弱を占めています。



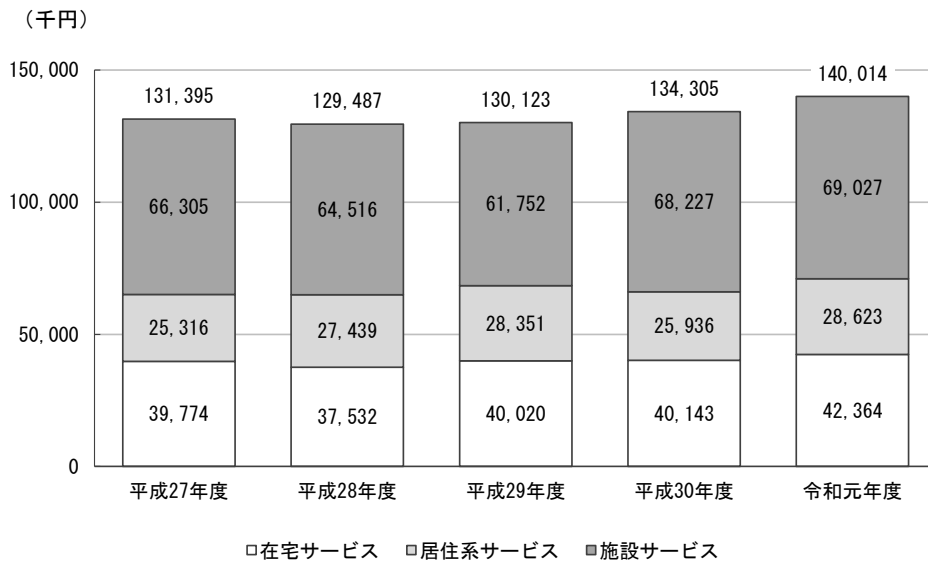
(4) 介護費用額の状況

本市の介護費用（月額）は平成29年度以降増加傾向にあり、平成27年度の131,395千円から、令和元年度には140,014千円となっており、介護保険サービス別にみると、在宅サービスが3割前後、施設サービス*が5割前後を占めています。

第1号被保険者1人1月当たり費用額についても平成29年度以降増加傾向にあり、令和元年度には、21,308円となっています。

また、本市の第1号被保険者1人1月当たり費用額は、北海道と全国の平均額を下回っています。

介護費用（月額）の推移



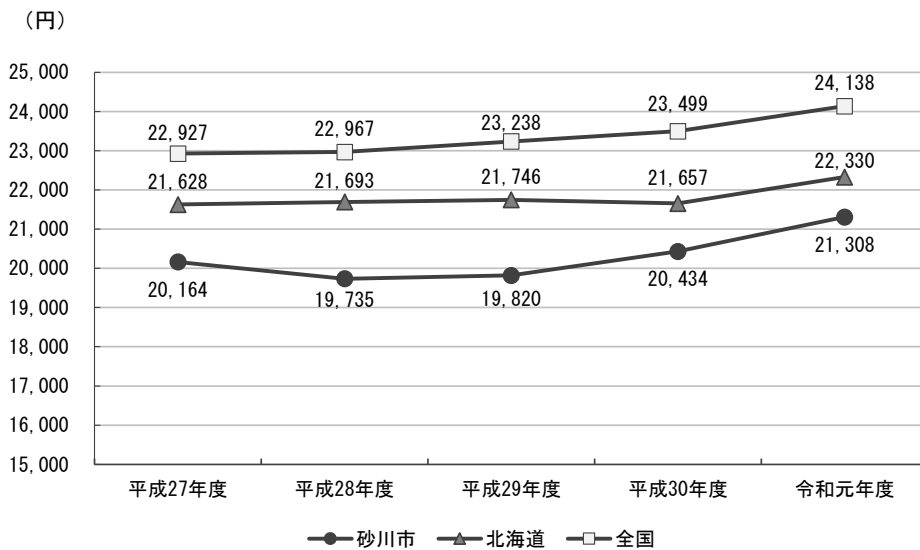
資料：地域包括ケア「見える化」システム

※介護費用（月額）は、年度実績を12で除して算出しています。

※令和元年度は令和2年2月サービス提供分までとなっています。

※端数処理のため、各介護保険サービス別費用額と合計額が一致しない場合があります。

第1号被保険者1人1月当たり費用額の推移の比較



資料：地域包括ケア「見える化」システム

※令和元年度は令和2年2月サービス提供分までとなっています。

3 アンケート調査結果の概要

(1) 調査の目的

本調査は、本計画を策定するに当たり、市内にお住まいの方を対象にアンケートを行い、生活に関する現状やご意見をうかがうことで、日常生活の中で抱えている課題等の把握及び今後の市の高齢者福祉施策の一層の充実や、介護保険事業の円滑な運営に役立たせるために実施しました。

(2) 実施概要

●調査対象

種 別	対象者
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	65 歳以上で要介護・要支援認定を受けていない在宅生活をされている方
在宅介護実態調査	在宅で要支援・要介護認定を受けている方

●調査期間

種 別	期間
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	令和2年4月20日～令和2年5月25日
在宅介護実態調査	令和2年4月10日～令和2年5月29日

●調査方法

種 別	調査方法
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	郵送調査
在宅介護実態調査	郵送調査

●配布・回収

種 別	配布数	回収数	回収率
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	1,500 票	1,160 票	77.3%
在宅介護実態調査	950 票	616 票	64.8%

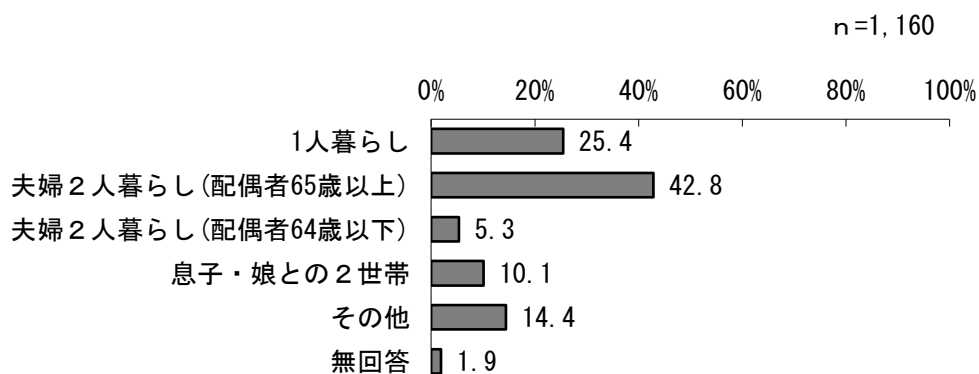
(3) 調査結果のみかた

- ・図表中の「n」は当該設問の回答者総数を表しており、百分率%は「n」を100%として算出しています。
- ・百分率%は、全て小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記しているため、選択肢の割合の合計が100%にならない場合があります。
- ・複数回答の設問では、全ての比率の合計が100%を超えることがあります。
- ・選択肢の語句が長い場合、本文中及び図表中では省略した表現を用いる場合があります。

(4) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果の概要

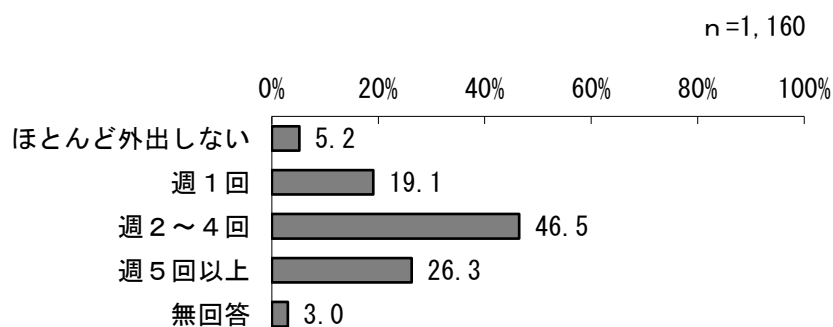
1. 家族構成について

本人の家族構成は、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が42.8%と最も高く、次いで「1人暮らし」が25.4%、「その他」が14.4%、「息子・娘との2世帯」が10.1%、「夫婦2人暮らし(配偶者64歳以下)」が5.3%となっています。



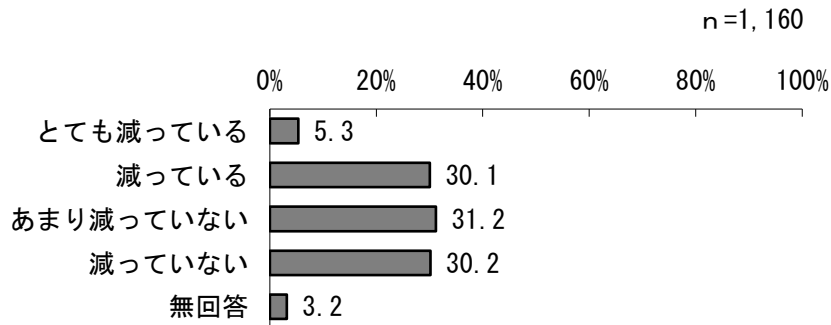
2. 1週間当たりの外出頻度について

1週間当たりの外出頻度については、「週2~4回」が46.5%と最も高く、次いで「週5回以上」が26.3%、「週1回」が19.1%、「ほとんど外出しない」が5.2%となっています。「ほとんど外出しない」と「週1回」を合わせた『週1回以下』の割合は、24.3%となっています。



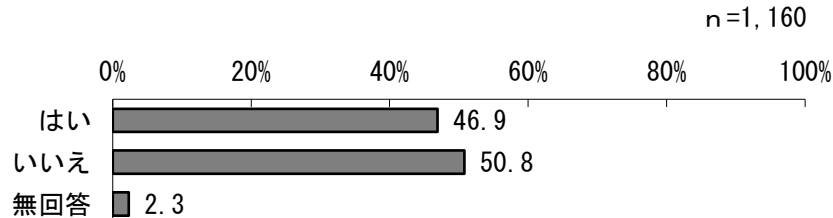
3. 昨年と比較しての外出頻度について

昨年と比較しての外出頻度については、「あまり減っていない」が31.2%と最も高く、次いで「減っていない」が30.2%、「減っている」が30.1%、「とても減っている」が5.3%となっています。「とても減っている」と「減っている」を合わせた『減っている』の割合は35.4%となっています。



4. 物忘れについて

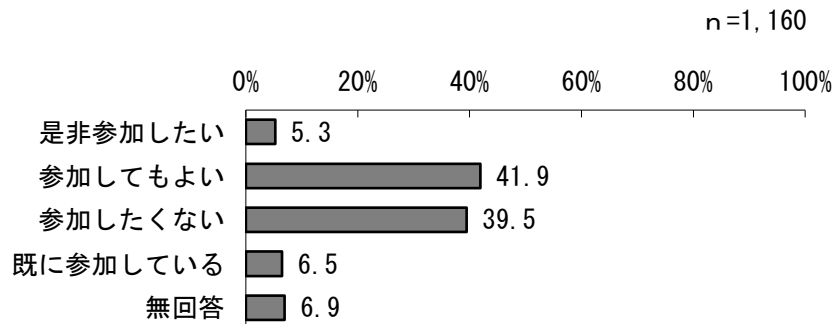
物忘れが多いと感じるかについては、「はい」が46.9%、「いいえ」が50.8%となっています。



5. 地域住民の有志による活動への参加意向について

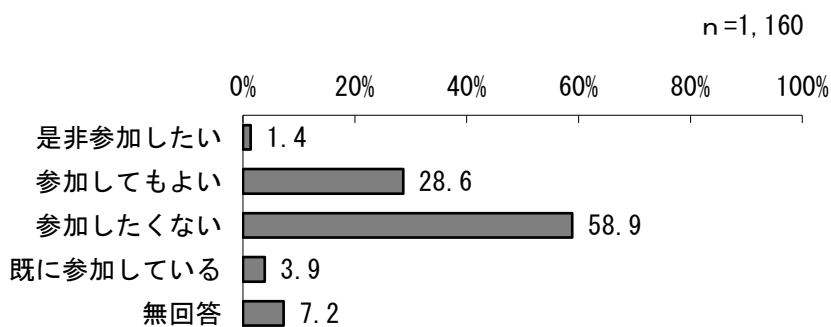
○「参加者」としての参加意向

地域住民の有志による活動への「参加者」としての参加意向については、「参加してもよい」が41.9%と最も高く、次いで「参加したくない」が39.5%、「既に参加している」が6.5%、「是非参加したい」が5.3%となっています。「是非参加したい」と「参加してもよい」を合わせた割合は、47.2%となっています。



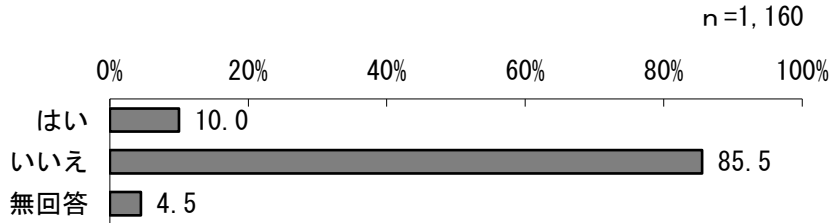
○「企画・運営（お世話役）」としての参加意向

地域住民の有志による活動への「企画・運営（お世話役）」としての参加意向については、「参加したくない」が58.9%と最も高く、次いで「参加してもよい」が28.6%、「既に参加している」が3.9%、「是非参加したい」が1.4%となっています。「是非参加したい」と「参加してもよい」を合わせた割合は、30.0%となっています。



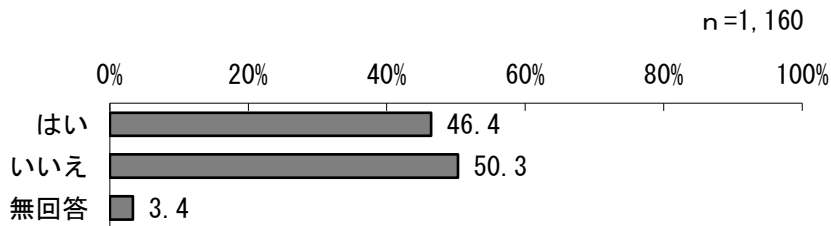
6. 認知症の症状について

認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいるかについては、「はい」が10.0%、「いいえ」が85.5%となっています。



7. 認知症に関する相談窓口について

認知症に関する相談窓口を知っているかについては、「はい」が46.4%、「いいえ」が50.3%となっています。



(5) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果からみえる課題

◆高齢者を支える体制の構築・充実

家族構成をみると、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が42.8%、「1人暮らし」が25.4%となっています。

また、1週間当たりの外出頻度についてみると、「ほとんど外出しない」（5.2%）と「週1回」（19.1%）の合計は、24.3%となっています。さらに、昨年と比較しての外出頻度についてみると、「とても減っている」（5.3%）と「減っている」（30.1%）の合計は、35.4%となっています。このことから、閉じこもり傾向のある高齢者が少なからず存在していることがうかがえます。

1人暮らしや夫婦2人暮らしの世帯など、高齢者のみの世帯が多く、普段あまり外出しない方も少なくないものと考えられます。このため、社会的に孤立することのないよう、高齢者のみの世帯を中心とした方々の状況の把握に努めるとともに、地域での見守り体制を充実させていくことが重要であると考えられます。一方、現在のコロナ禍においては、高齢者の安心につながるサービスをいかに維持・継続していくかが課題となっています。

◆地域住民による地域活動の活性化

地域住民の有志による活動への「参加者」としての参加意向をみると、「是非参加したい」（5.3%）と「参加してもよい」（41.9%）の合計は47.2%となっています。また、「企画・運営（お世話役）」としての参加意向については、「是非参加したい」（1.4%）と「参加してもよい」（28.6%）の合計は30.0%となっています。

このため、住民有志の活動に対して意欲的な高齢者が少なからずいることがうかがえ、今後は、こうした方々といかに地域活動を活性化していき、地域のつながりを強くしていくかが重要です。また、そうした取組は、高齢者の生きがいの創出にもつながると考えられます。

一方、地域住民の有志による活動への「参加者」としての参加意向については、「参加したくない」が39.5%、また、「企画・運営（お世話役）」としての参加意向については、「参加したくない」が58.9%となっており、地域活動に消極的な高齢者を社会参加につなげていくことが課題となっています。

◆認知症についての啓発活動

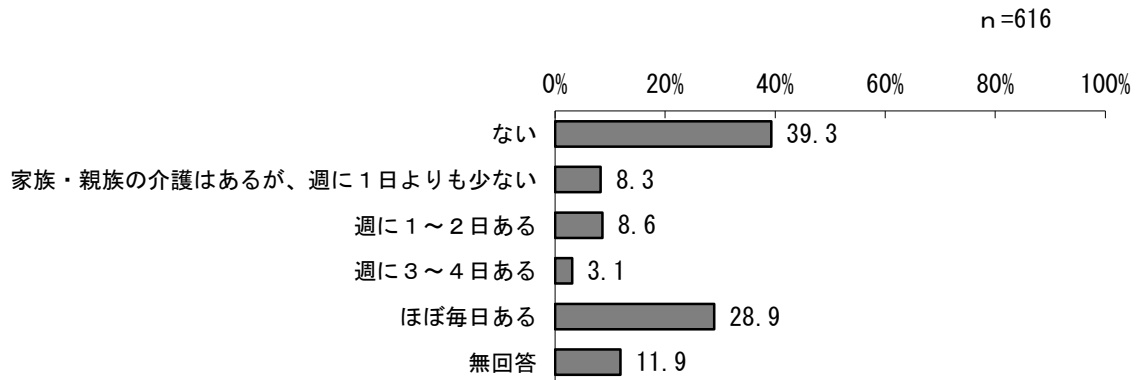
物忘れが多いと感じるかについてみると、「はい」と回答した方は46.9%と、「いいえ」（50.8%）と同程度となっており、認知機能に低下のみられる高齢者が少なくないものと考えられます。また、認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいるかについては、「はい」が10.0%となっています。一方、認知症に関する相談窓口を知っている方は46.4%となっており、自身や家族に認知症の症状がなくても相談窓口を知っている方もいることがわかります。

このため、今後も認知症に関する相談窓口について、引き続き周知を行うとともに、高齢者を対象とした認知症の予防活動や、地域住民を対象とした認知症の方の見守りなど、地域が一体となって認知症に関する啓発活動に取り組んでいくことが重要であると考えられます。

(6) 在宅介護実態調査結果の概要

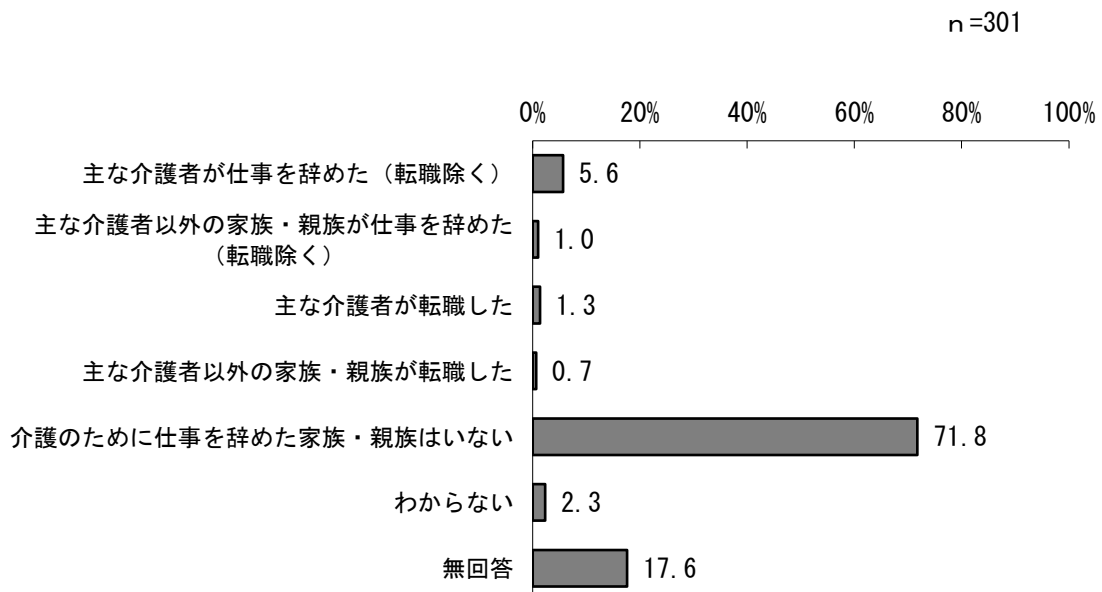
1. 介護の頻度について

ご家族やご親族の方からの介護の1週間当たりの頻度は、「ない」が39.3%と最も高く、次いで「ほぼ毎日ある」が28.9%、「週に1～2日ある」が8.6%、「家族・親族の介護はあるが、週に1日よりも少ない」が8.3%、「週に3～4日ある」が3.1%となっています。



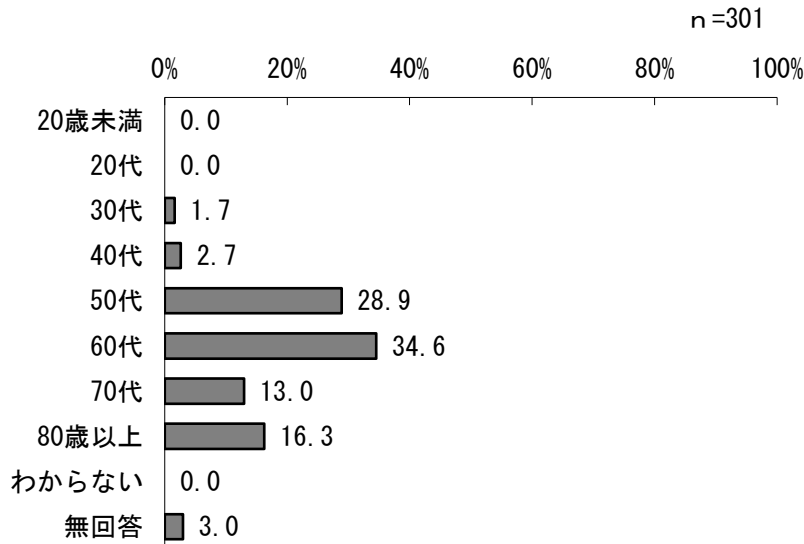
2. 介護を理由とした離職について

介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方については、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が71.8%と最も高く、次いで「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が5.6%となっています。



3. 主な介護者の年齢

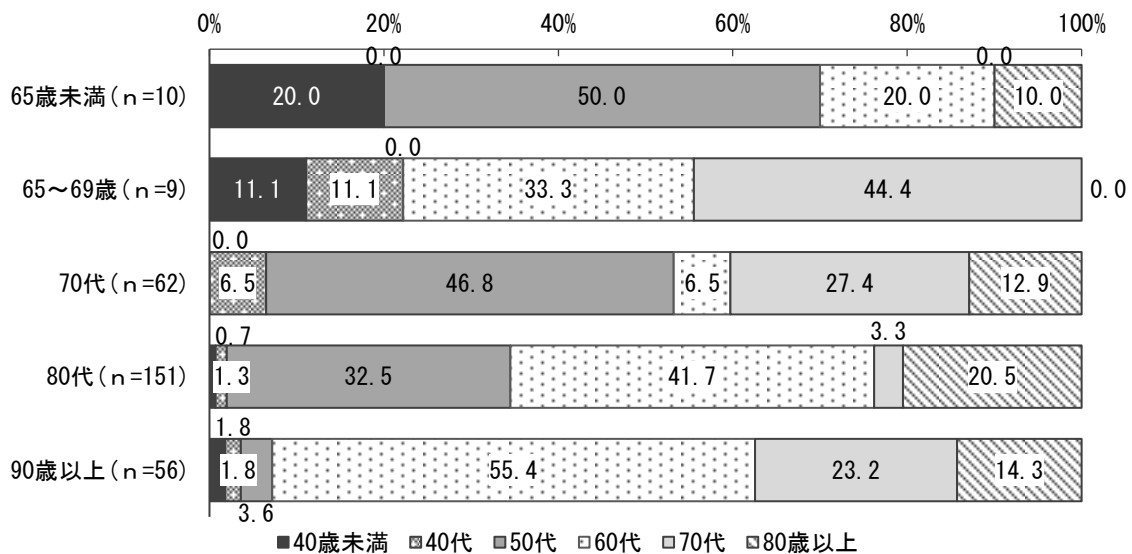
主な介護者の方の年齢は、「60代」が34.6%と最も高く、次いで「50代」が28.9%、「80歳以上」が16.3%、「70代」が13.0%となっています。



主な介護者の方の年齢を本人の年齢別にみると、本人の年齢65歳未満、70代では主な介護者は「50代」、本人の年齢65～69歳では主な介護者は「70代」、本人の年齢80代、90歳以上では主な介護者は「60代」がそれぞれ最も高くなっています。

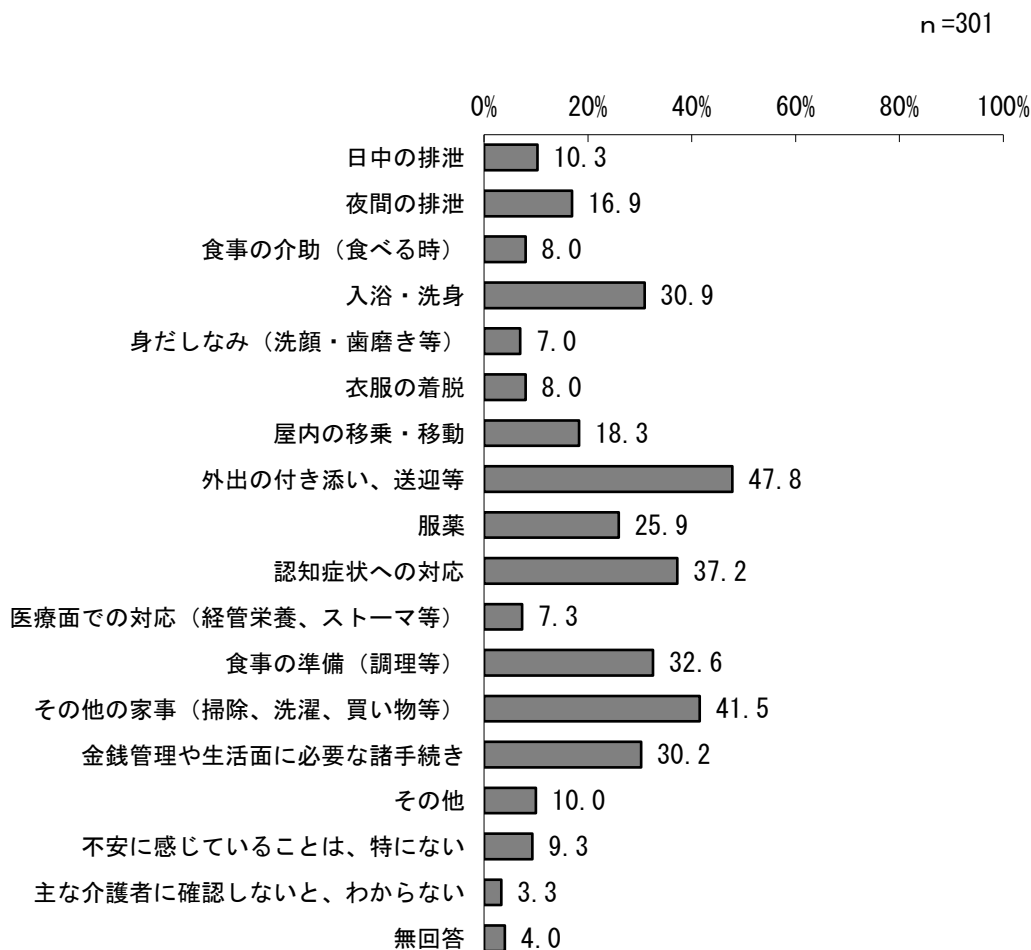
主な介護者「80歳以上」の割合をみると、本人の年齢は、80代が20.5%と高くなっています。

主な介護者の年齢（本人の年齢別）



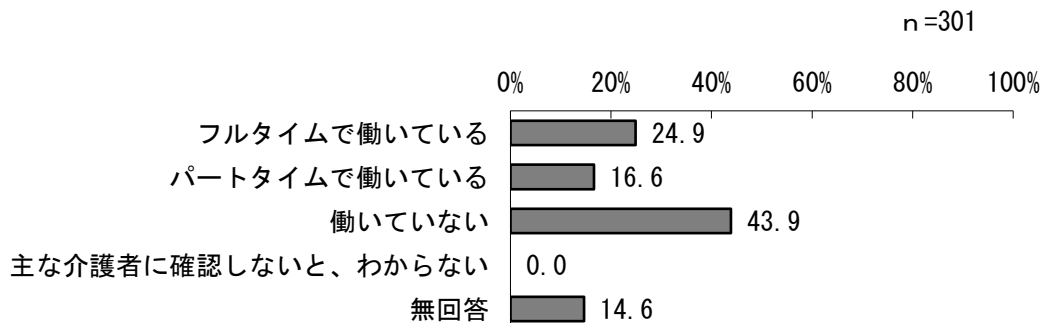
4. 主な介護者の方が不安を感じる介護等について

主な介護者の方が不安を感じる介護等は、「外出の付き添い、送迎等」が47.8%と最も高く、次いで「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が41.5%、「認知症状への対応」が37.2%、「食事の準備（調理等）」が32.6%、「入浴・洗身」が30.9%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が30.2%となっています。



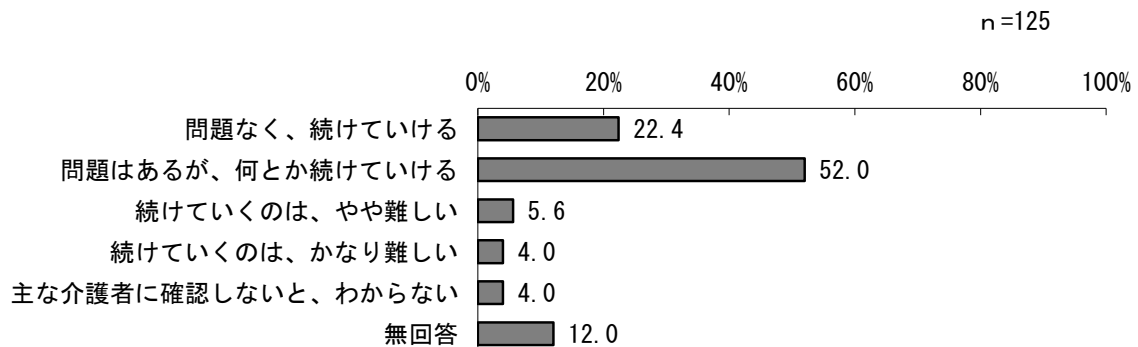
5. 主な介護者の方の現在の勤務形態について

主な介護者の方の現在の勤務形態は、「働いていない」が43.9%と最も高く、次いで「フルタイムで働いている」が24.9%、「パートタイムで働いている」が16.6%となっています。



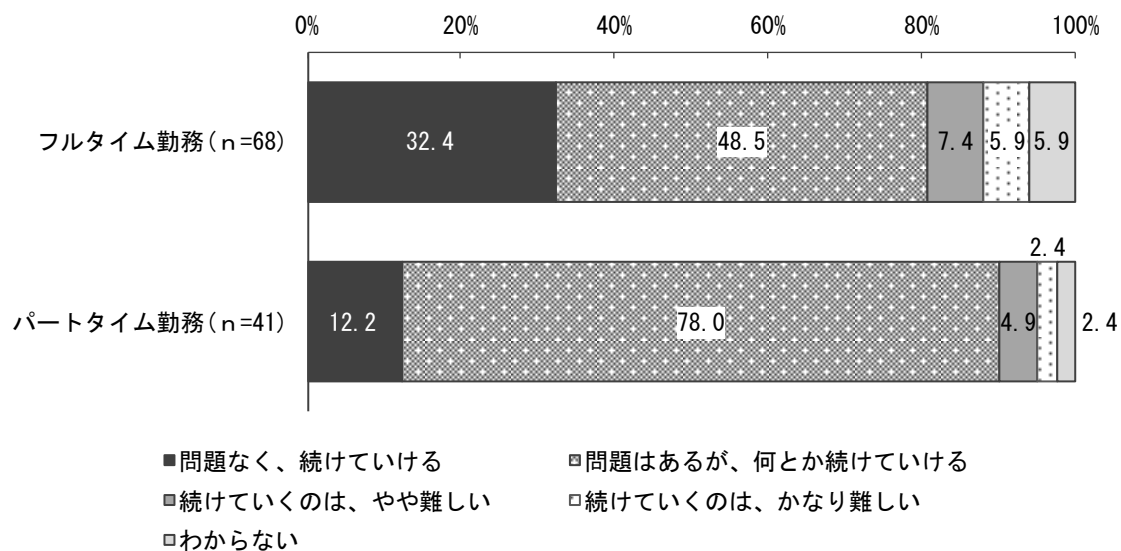
6. 働きながらの介護の継続意向について

働きながらの介護の継続については、「問題はあるが、何とか続けていける」が52.0%と最も高く、次いで「問題なく、続けていける」が22.4%、「続けていくのは、やや難しい」が5.6%、「続けていくのは、かなり難しい」、「主な介護者に確認しないと、わからない」が同率で4.0%となっています。「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」を合わせた『続けていくのは、難しい』の割合は9.6%となっています。



働きながらの介護継続の見込みを雇用形態別にみると、いずれも「問題はあるが、何とか続けていける」が最も高くなっており、特にパートタイム勤務では78.0%と8割近い割合となっています。『続けていくのは、難しい』の割合をみると、パートタイム勤務が7.3%であるのに対し、フルタイム勤務は13.3%とやや高くなっています。

働きながらの介護継続の見込み（雇用形態別）



(7) 在宅介護実態調査結果からみえる課題

◆仕事と介護の両立支援

介護の頻度についてみると、家族や親族からの介護は、「ほぼ毎日ある」が28.9%となっています。介護を主な理由として過去1年の間に仕事を辞めた方については、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が71.8%となっていますが、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が5.6%など、主な介護者以外や転職した方も含め、8.6%が介護を理由として仕事を辞めていることとなります。また、主な介護者の方が、働きながら介護を続けていくことについてみると、「続けていくのは、かなり難しい」が4.0%、「続けていくのは、やや難しい」が5.6%と、約1割が働きながら介護を続けていくことは難しいと考えていることとなります。このため、介護者の負担を減らし、仕事と介護を両立できるよう、環境づくりに向けた支援の充実を図っていく必要があります。

◆老老介護への支援

主な介護者の方の年齢についてみると、「70代」(13.0%)と「80歳以上」(16.3%)の合計が29.3%となっており、いわゆる「老老介護」の状態にある方が少なからずいることがうかがえます。また、主な介護者の方が不安に感じる介護等についてみると、「外出の付き添い、送迎等」が47.8%と最も高く、次いで「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が41.5%となっているほか、「認知症状への対応」(37.2%)、「食事の準備（調理等）」(32.6%)、「入浴・洗身」(30.9%)、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」(30.2%)も3割を超えています。

このため、介護者の高齢化も踏まえて、介護者の負担の軽減を図る支援策を検討するとともに、介護者のレスパイトケアに有効なサービスの利用促進を図る必要があります。

